

平成30年度 第2回「まちづくり意見交換会」会議録

日 時：平成30年6月17日（日）

午後1時30分～3時00分

会 場：江府町防災・情報センター1階 会議室

1. 住民と行政の関係性について

町長：前は「協働のまちづくり」についてお話しした。住民と行政とが距離を縮めて一緒にまちづくりを行う中で、①情報提供の充実、②集落総合点検の実施、③新庁舎整備を契機とした役場職員のパワーアップ、④中間支援組織としてのこうふのたよりの設立、という4つのポイントをお話しした。

今日は、まず、なぜNPO法人を設立したか、というところからお話をしていきたい。

A：以前、〇〇の地域自主組織のサポートスタッフとして勤務し、住民と行政との連携を目の当たりにして感動した。また、昨年度の集落総合点検を通して、江府町では住民の行政に頼っている部分が多いことも実感した。〇〇と比べても行政が手厚いサービスを行っていて、ある面では住民の自立を阻害しているのかもしれない。

今後、さらに加速する人口減少、少子高齢化の時代に、いままでと同じスタイルでは行政の運営も難しくなる。各集落を結び付け、また行政ともやり取りのできる協議体をつくることのできたら、と考へ、NPO法人の設立に繋がった。

いまも、個々で活動しておられる方々、団体は少なくない。こうした人々をつなぐことが出来れば、とも思っている。

E：最近まで職員だったが、確かに他町のサービスを見てぞんざいだなと思うことはあったけれども、江府町が手厚すぎるとは思わなかった。これぐらいが当たり前な行政サービスなのでは、と。

A：この冬に水道管が凍結破損したとき、該当の各集落を1件1件回って見ておられて、非常に丁寧だなあと驚いた。これを、たとえば集落の協働体が見て回るようなシステムをつくることのできたらいいのでは。

町長：（現状のデメリットとして）水道の確認を行っている間は他の業務がストップするだけでなく、限られた人員で行うため時間がかかり、その分被害が拡大することもある。

いまは、集落ごとの取り組みに差が見られる。また、これまでは集落だけで様々な取り組みを行ってきた経緯もあって、集落を越えた協働体がなかなかできない現実もある。

A：〇〇でも、必ずしも隣同士の集落の仲が良かったわけではない。しかし、複数の集落を「地域」という枠組みで捉えれば、協力し合うことができるのでは、という考えで協働体を運営していた。

実際に、子供の登下校の見守り、生涯学習、スポーツ大会、高齢者の福祉見守りといった活動を、集落を越えた地域で行っている。

D：以前は、旧小学校区単位で運動会をやっていたが、いまは江尾地区だけになっている。分館長会議で話し合い、一度、町全体で運動会をやったこともあるが、それほど盛り上がりなかった。あまり参加者同士の顔がわからなかったからだろう。

A：(運動会以外にも) 江府町にある様々な団体は、いずれも前向きな活動をしているが、担い手が不足しているという課題もある。これの解決にもNPOが助力したい。

町長：世代が代わる団体は、活動の内容を守るべきか、それとも世代に合わせて変えるべきか、という問題もある。

G：工夫を相当しないと、まず人は集まらない。江尾の運動会がなくならないのは、皆が楽しんでいるから。

E：江府町はこれまで集落単位で活動をしていた。特に米沢は各集落間の距離が遠く、一緒に行動すればかえってロスになるという土地柄もあった。

2. NPO法人の活動内容(町報5月号掲載)について

A：項目①「住民活動に関する支援事業」の説明。地域協働体や各種団体の設立、活動について全面的に補助を行いたい。

D：団体間のネットワークづくりにはぜひ力を貸していただきたい。お互いに手助けしたり、集客したり。

町長：具体的にこういった形でのサポートを考えている？

A：具体的には、他町の取り組みを参考とするために研究中。

まずは各団体のリーダー、活動内容、課題といったものをまとめて、団体に向けてアピールしていきたい。

G：月1であるこの「意見交換会」で、各団体の方々を集めるという手もあるのでは。

B：開けたNPOのアピールもしていきたいと考えている。事務所には、応接室もあるので、ぜひお越しいただきたい。

A：項目②「まちづくりに関する調査、研究、コーディネート事業」の説明。先進地研究の候補先として、島根県雲南市（雲南ゼミ）への参加も考えている。（NPOで研修を主催するかどうかは未定）

町長：次回の議会研修は邑南町を予定している。

A：項目③「移住や定住を促進する事業」の説明。いまは空き家バンクの更新を主に行っており、すぐに住める空き家も探したい。

併せて、移住者に対する集落マニュアルのようなものの作成も必要と考えている。ルールブックの確認は、移住の前段階で大切なこと。また、時代にあわせて変えていく必要もある。

A：項目④「空き家等の遊休施設を利活用する事業」の説明。まだ具体案はないが、お試し住宅やシェアハウスといったものを事業化すべきか考えている。

B：現在は、候補となりそうな空き家をあたっている。また、〇〇さんには空き家ハンターとして、協力をお願いしているところ。

町長：危険な空き家の撤去等の計画を作成すれば、補助金が出るような事業もあるようだ。

H：特に若い人には、やはり綺麗ですぐに住めるような物件があったほうがよいだろうと聞く。人が入ってもすぐには住めない、改築が必要な物件は多いが、すぐに住めるような物件を（修繕・改築等で）つくる施策もお願いしたい。

町長：計画を策定する上で考えなければならないのは、入居希望者の提示する条件と、物件の条件がどこまで合致しているか。すべてのケースを網羅する全体的な計画をつくるのは難しい。短期的に実現できるような、限定的な計画ならばアリかも。計画をつくってから人を呼ぶのではなく、希望者にあわせて計画をつくるという逆転の発想も可能性の一つとして。

D：徳島県神山町では、家が空く前に入居を予約する制度がある。引っ越しや施設への入所によって家が空く予定があれば、入居者を募るという仕組み。終活のひとつとしても利用があるらしい。

A：項目⑤「地域資源を活かした商品の開発及び販売に関する事業」の説明。

項目⑥「都市農山村の交流に関する事業」の説明。奥大山ファンクラブについては、観光協会がすでに結成している。どのような特典がよいか、提案していきたい。また、関西交流などもファンクラブとつなげてゆきたい。

町長：日野町は「ふるさと住民票」を発行しているが、これよりも特典を充実させ、もっと人に来ていただける仕組みにできれば。

A：項目⑦「情報発信に関する事業」の説明。広報誌「こうふのたより」は継続して発刊したい。また、NPOのホームページを開発準備中。

住民の知識や技をデータベース化した人材バンク「まちの宝」の作成や、ハローワークや行政とは違う町内（あるいは町外）企業の求人づくりにも取り組みたい。

B：実際に、日南町で林業をしたいが町内に住みたい、といった方の相談も受けている。

A：項目⑧「地域の発展や活性化に寄与する、行政及び企業団体からの受託事業」の説明。ふるさと納税の返礼品開発への取り組みを行いたい。

項目⑨「その他、この法人の目的を達成するための活動事業」の説明。行政しかできないこと、NPOだからできること、集落でもできること、これらをうまくまとめあげることがNPOの仕事だと思っている。

町長：たとえば、昨年度の集落総合点検であがった課題（別紙資料）に対して、集落でできることをひとつでも形にするのが今年度の目標。

I：NPOの幅広い事業内容の中で、重点課題や中長期のプランはどうなっている？

A：住民と行政との相補関係の構築が急務だと考えている。これからも江府町をずっと残しておきたいという考えに基づいて事業を行う。

また、目下は空き家の整理、再点検に力を入れている。お試し住宅になり得るか、シェアハウスが可能か、という観点からも整理しているところ。移住定住のためには、この作業は必須。実際にそうした整備を行うかどうか、予算などは、また次の段階の話。

町長：項目の③と⑧は町から委託しているので、必ずやらしてもらわなくてはならない。後の項目については随時拡充を図る。

町長：次回の7月15日は、町報6月号の特集「農」をテーマに開催したい。できれば農業委員からも誰かお招きして話をお聞きしたい。